

令和6年度三田市「市内経済雇用動向調査」の実施結果について
(10人以下の事業所)

1 調査目的

市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、今後の三田市の施策や、三田市商工会の伴走型支援を進めるための基礎資料とするため実施しました。

2 調査概要

- (1) 調査対象 市内事業所 2,365 事業所
- (2) 調査方法 郵送配布・郵送回収又は電子回答
- (3) 調査期間 令和6年12月1日(日)～令和7年1月10日(金)
- (4) 調査基準日 令和6年12月1日(日)
- (5) 調査内容 アンケート調査票(別紙のとおり)
- (6) 有効配布数 2,243 件
- (7) 有効回答数 594 件(回収率 26.4%) うち10人以下の事業所：408 社

■調査対象期間

【前期】令和6年7月～9月、【今期】10月～12月、【来期】令和7年1月～3月

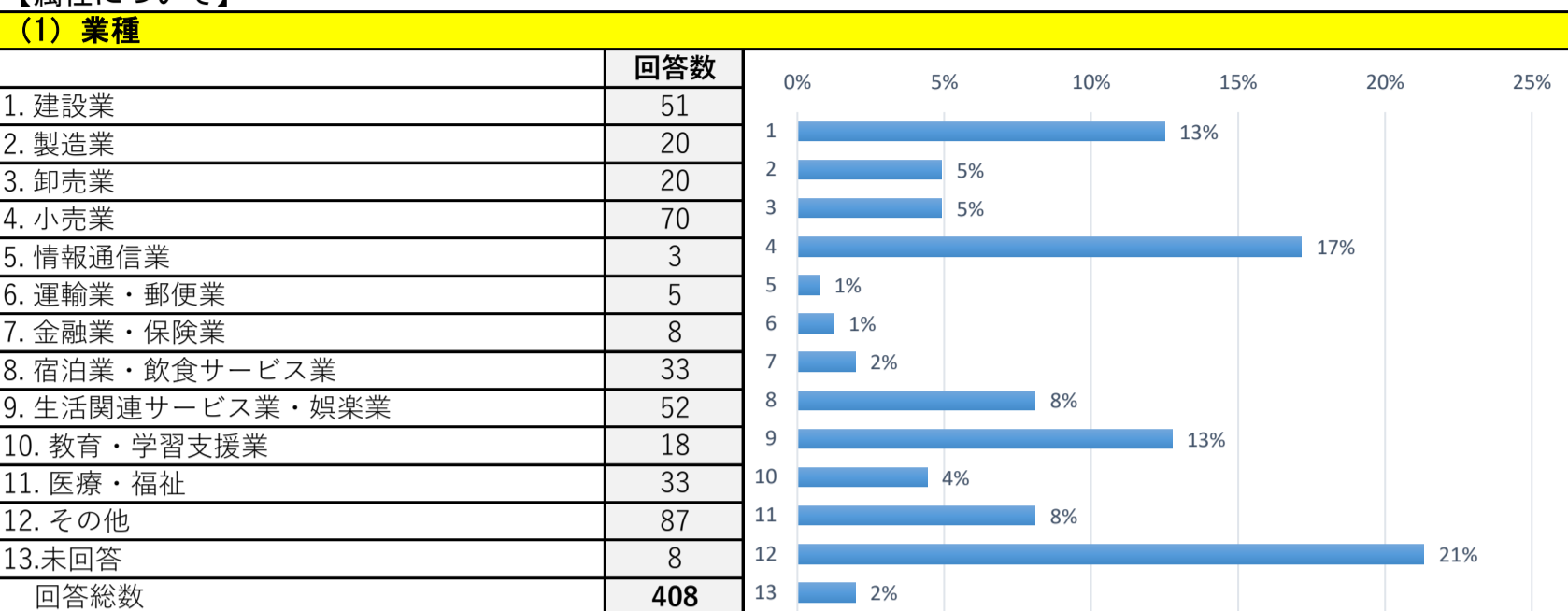
- D I 値：①業況…良い割合－悪い割合、売上高…増加割合－減少割合、仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合、過剰割合－不足割合
②<>内は前回の数値

3 調査結果の概要

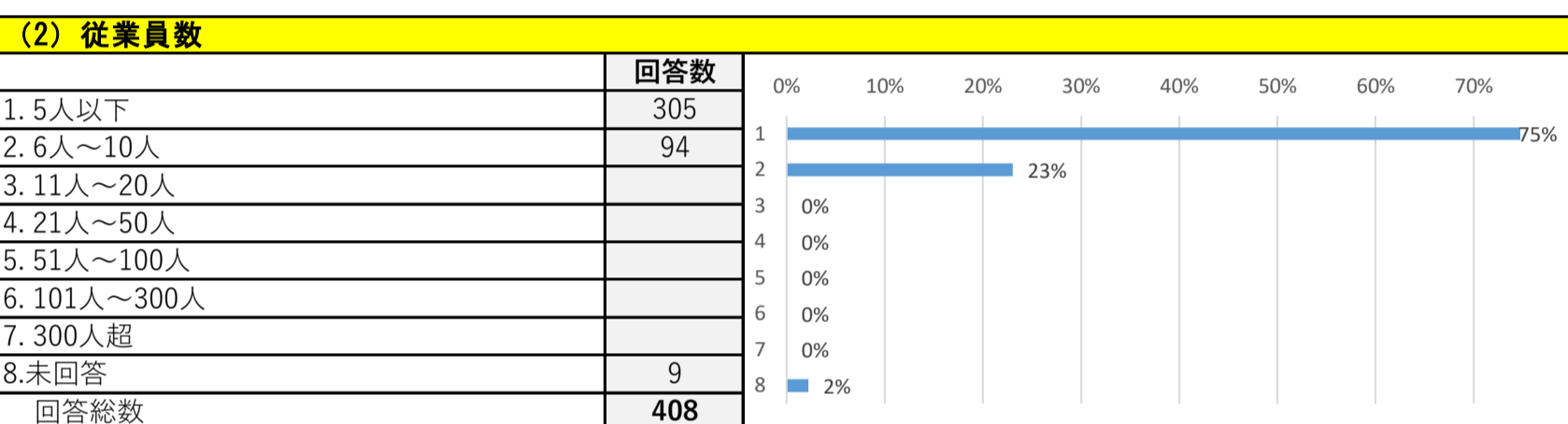
別紙のとおり

令和6年度 三田市「市内経済雇用動向調査」結果
(10人以下の事業所)

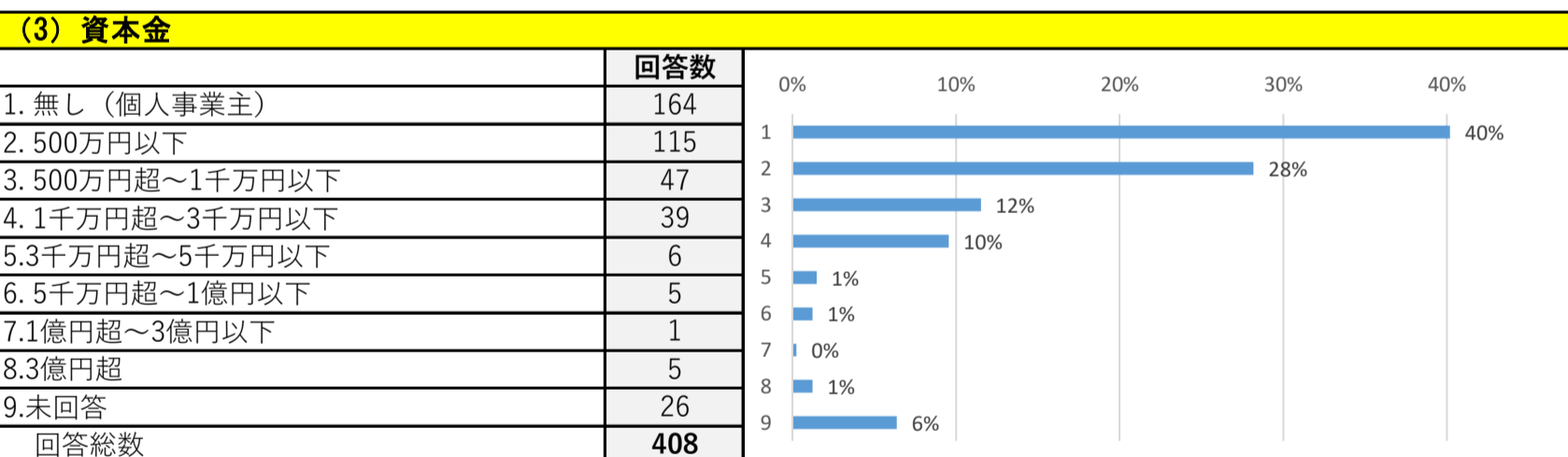
1 単純集計
【属性について】



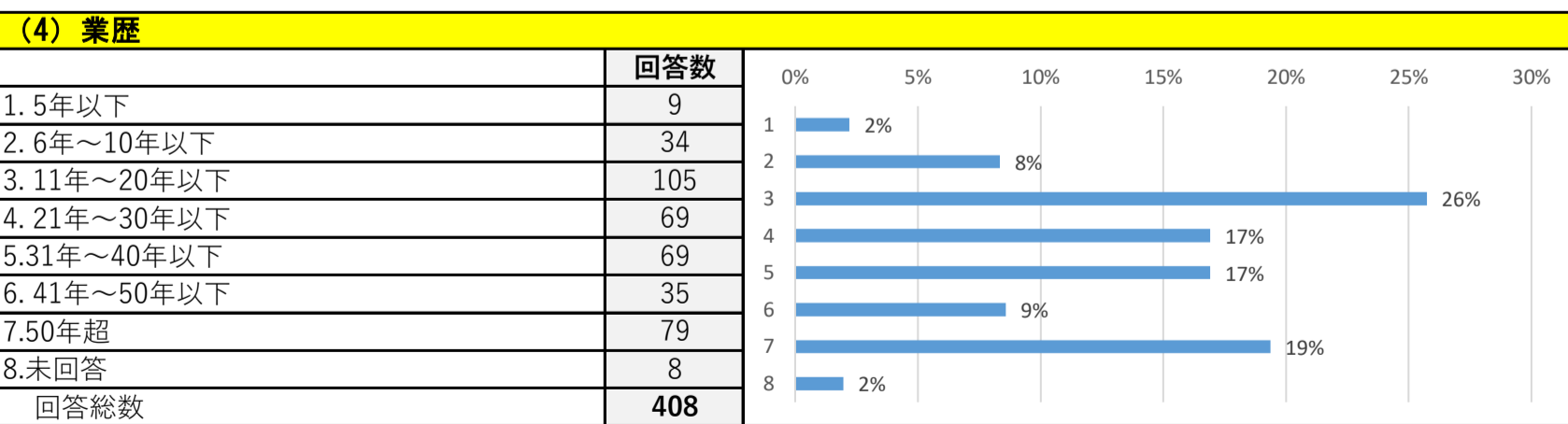
業種について、一番多いのは「その他（不動産賃貸業ほか）」が21%であり、次いで「小売業」17%、「建設業」「生活関連サービス業・娯楽業」が13%です。



従業員数については、「5人以下」が75%、「6人～10人」が23%です。



資本金については、「無し（個人事業主）」が40%と最も多く、次いで「500万円以下」28%、「500万円超～1千万円以下」12%、「1千万円超～3千万円以下」が10%です。



業歴については、「11年～20年以下」が26%と最も多く、次いで「50年超」19%、「21年～30年以下」「31年～40年以下」が17%です。

(5) 売上高		回答数	
1. 500万円未満	115	28%	
2. 500万円～1千万円未満	51	13%	
3. 1千万円～3千万円未満	83	20%	
4. 3千万円～5千万円未満	46	11%	
5. 5千万円～1億円未満	37	9%	
6. 1億円～5億円未満	51	13%	
7. 5億円～10億円未満	2	0%	
8. 10億円～50億円未満	2	0%	
9. 50億円～100億円未満		0%	
10. 100億円以上		0%	
11. 未回答	21	5%	
回答総数	408		

売上高については、500万円未満」が28%と最も多く、次いで「1千万円～3500万円未満」20%、「1千万円～3千万円未満」が20%です。

【質問1】前期(令和6年7月～9月)の業況について、一年前同期(令和5年7月～9月)の実績に比べどのように評価されていますか。(〇は1つ)

	回答数	
1. 良い	47	12%
2. 変わらない	182	45%
3. 悪い	173	42%
4. 未回答	6	1%
回答総数	408	

①「良い」要因 ※複数回答

	回答数	
1. 売上が増加した	42	59%
2. 利益が増加した	16	23%
3. 受注が増加(減少)した	8	11%
4. 業界の市場規模が拡大した	2	3%
5. 業界の競争が緩和した	1	1%
6. その他	1	1%
7. 未回答	1	1%
回答総数	71	

②「悪い」要因 ※複数回答

	回答数	
1. 売上が減少した	124	41%
2. 利益が減少した	80	26%
3. 受注が増加(減少)した	38	13%
4. 業界の市場規模が縮小した	23	8%
5. 業界の競争が激化した	21	7%
6. その他	13	4%
7. 未回答	3	1%
回答総数	302	

前期の業況については、「変わらない」が45%と最も多く、次いで「悪い」が42%、「良い」が12%です。「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が8割以上を占めています。「悪い」と回答したところの要因についても、売上や利益が減少したことによる要因が過半数以上を占めています。

【質問2】今期(令和6年10月～12月)の業況について、一年前同期(令和5年10月～12月)の実績に比べどのように評価されていますか。(〇は1つ)

	回答数	
1. 良い	40	10%
2. 変わらない	183	45%
3. 悪い	176	43%
4. 未回答	9	2%
回答総数	408	

①「良い」要因 ※複数回答

	回答数	
1. 売上が増加した	35	57%
2. 利益が増加した	13	21%
3. 受注が増加(減少)した	8	13%
4. 業界の市場規模が拡大した	2	3%
5. 業界の競争が緩和した	1	2%
6. その他	1	2%
7. 未回答	1	2%
回答総数	61	

②「悪い」要因 ※複数回答		回答数	
1. 売上が減少した	132		
2. 利益が減少した	76		
3. 受注が増加（減少）した	34		
4. 業界の市場規模が縮小した	24		
5. 業界の競争が激化した	18		
6. その他	12		
7. 未回答	3		
回答総数	299		

今期の業況については、「変わらない」が45%と最も多く、次いで「悪い」が43%、「良い」が10%です。「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が約8割近くを占めています。「悪い」と回答したところの要因についても、売上や利益が減少したことによる要因が約7割近くを占めています。

【質問3】 来期(令和7年1月～3月)の業況の見通しについて、一年前同期(令和6年1月～3月)の実績に比べどのように予想されていますか。(〇は1つ)

	回答数	
1. 良い	25	
2. 変わらない	206	
3. 悪い	163	
4. 未回答	14	
回答総数	408	

①「良い」要因 ※複数回答		回答数	
1. 売上が増加した	20		
2. 利益が増加した	9		
3. 受注が増加（減少）した	7		
4. 業界の市場規模が拡大した	3		
5. 業界の競争が緩和した	1		
6. その他	2		
回答総数	42		

②「悪い」要因 ※複数回答		回答数	
1. 売上が減少した	105		
2. 利益が減少した	64		
3. 受注が増加（減少）した	40		
4. 業界の市場規模が縮小した	27		
5. 業界の競争が激化した	21		
6. その他	13		
7. 未回答	3		
回答総数	273		

来期の業況については、「変わらない」が50%と最も多く、次いで「悪い」が40%、「良い」が6%です。「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が約7割を占めています。「悪い」と回答したところの要因についても、売上や利益、受注が減少したことによる要因が約8割近くを占めています。

【質問4】 コロナ前(2019年)と比べて、今期(令和6年10月～12月)の貴事業所の業況について、どのように評価されていますか。(〇は1つ)

	回答数	
1. 良い	51	
2. 変わらない	162	
3. 悪い	180	
4. 未回答	15	
回答総数	408	

・「悪い」要因 ※複数回答		回答数	
1. 消費意欲の低下が回復せず受注・利用者の減少が継続	103		
2. エネルギー価格・物価高騰による利益の圧迫	79		
3. 新しい生活様式の浸透による消費動向の変化	50		
4. 国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れや入手困難	4		
5. 新規事業の開始や事業転換等による新分野への参入による負担増など	6		
6. 人手不足による企業活動の停滞	31		
7. 最低賃金の引上げ等による人件費の増加	34		
8. その他	24		
9. 未回答	3		
回答総数	334		

コロナ前と比べて今期の業況については、「悪い」が44%と最も多く、次いで「変わらない」が40%です。「悪い」と回答した方の要因は、「消費意欲の低下が回復せず受注・利用者の減少が継続」31%と最も多く、「エネルギー価格・物価高騰による利益の圧迫」が24%、「新しい生活様式の浸透による消費動向の変化」15%となっています。

【質問5】今期(令和6年10月～令和6年12月)の売上高について、一年前同期(令和5年10月～令和5年12月)と比べて増減がありましたか。(〇は1つ)

	回答数	
1.増加した	54	
2.変わらない	181	
3.減少した	158	
4.未回答	15	
回答総数	408	

・「減少」要因 ※複数回答

	回答数	
1. コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	59	
2. エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	60	
3. コロナによる自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	8	
4. エネルギー価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	16	
5. 国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	3	
6. 人手不足による企業活動の停滞	23	
7. 得意先、固定客の減少	83	
8. 商品等の競争力低下	11	
9. その他	22	
10.未回答	3	
回答総数	288	

売上高の減少の要因についてみると、「得意先、固定客の減少」29%、「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」21%、「コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が20%となっています。

【質問6】「仕入高」について、前期(令和6年7月～9月)の実績の評価、今期(令和6年10月～12月)及び来期(令和7年1月～3月)の見通しをそれぞれお答えください。(〇は1つ)

①前期		回答数	
1. 上昇	103		
2. 変わらない	165		
3. 低下	78		
4.未回答	62		
回答総数	408		

②今期		回答数	
1. 上昇	103		
2. 変わらない	150		
3. 低下	88		
4.未回答	67		
回答総数	408		

③来期		回答数	
1. 上昇	96		
2. 変わらない	158		
3. 低下	86		
4.未回答	68		
回答総数	408		

仕入高については、いずれの期も「変わらない」が一番多く、次いで「上昇」と答えた方が多くなっています。

【質問7】 エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていますか。該当するものに○をご記入ください。

	回答数	
1. 転嫁できている	108	
2. 転嫁できていない	239	
3. 未回答	61	
回答総数	408	

【転嫁できていない理由】

	回答数	
1. 顧客が競合に流れるため	60	
2. 顧客との関係悪化を懸念しているため	60	
3. 値上げによる影響がわからないため	75	
4. その他	33	
5. 未回答	11	
回答総数	239	

エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を6割近くの方は価格転嫁できておらず、その理由については、「値上げによる影響がわからない」31%、「顧客との関係悪化を懸念」「顧客が競合に流れる」が25%となっている。

【質問8】 主な仕入れ先はどこに在りますか。（○は1つ）

	回答数	
1. 市内	91	
2. 市外	232	
3. 海外	6	
4. 未回答	79	
回答総数	408	

仕入れについては、「市外」が約6割近くを占めており、次いで「市内」が22%となっている。

【質問9】 「採算」について、前期(令和6年7月～9月)の実績の評価、今期(令和6年10月～12月)及び来期(令和7年1月～3月)の見通しをそれぞれお答えください。（○は1つ）

①前期

	回答数	
1. 黒字	121	
2. 収支均衡	138	
3. 赤字	116	
4. 未回答	33	
回答総数	408	

②今期

	回答数	
1. 黒字	117	
2. 収支均衡	147	
3. 赤字	110	
4. 未回答	34	
回答総数	408	

③来期

	回答数	
1. 黒字	93	
2. 収支均衡	158	
3. 赤字	121	
4. 未回答	36	
回答総数	408	

採算についてみると、前期・今期・来期とも「収支均衡」が一番多く、「黒字」と回答した方は前期から今期、来期になると23%まで減少している。なお、「赤字」と回答した方は、全期を通しておよそ30%前後となっている。

【質問10】 今期(令和6年10月～12月)の生産・営業用設備の状況について、一年前同期(令和5年10月～12月)に比べどのように評価されていますか。(〇は1つ)

①現在の状況

	回答数	
1. 過剰	10	2%
2. 適正	274	67%
3. 不足	66	16%
4. 未回答	58	14%
回答総数	408	

【質問11】 今後の設備投資の予定について、該当する番号を1つ選び、〇をつけてください。

	回答数	
1. 増設する	19	5%
2. 現状維持	292	72%
3. 縮小する	51	13%
4. 未回答	46	11%
回答総数	408	

生産・営業用設備の状況については、約7割の方が「適正」と回答しており、今後の設備投資についても7割を超える方が「現状維持」と回答しています。また、「縮小する」と13%の方が回答しています。

【質問12】 今期(令和6年10月～12月)の資金繰りについて、一年前同期(令和5年10月～12月)に比べどのように評価されていますか。(〇は1つ)

	回答数	
1. 楽である	13	3%
2. 変わらない	255	63%
3. 苦しい	93	23%
4. 未回答	47	12%
回答総数	408	

【質問13】 令和6年4月以降に事業用資金の借入申込をされましたか。

	回答数	
1. 借入申込をした	33	8%
2. 借入申込をしていない	345	85%
3. 未回答	30	7%
回答総数	408	

①借入資金の用途 ※複数回答

	回答数	
1. 通常の運転資金	25	52%
2. 売上(受注)増に伴う増加運転資金	2	4%
3. 新規設備投資に係わる資金	6	13%
4. 既存設備の改修・定期更新に係わる資金	4	8%
5. 新規事業に係わる資金	3	6%
6. 人材採用・育成に係わる資金	3	6%
7. 研究開発資金	1	2%
8. 宣伝・PRに係わる資金	4	8%
9. その他	0	0%
回答総数	48	

②金融機関の姿勢

	回答数	
1. 緩い	5	15%
2. 普通	21	64%
3. 厳しい	7	21%
4. 未回答	0	0%
回答総数	33	

③どのような点が厳しいか ※複数回答	回答数	
1. 申込金額の借入が困難(減額を含む)	3	
2. 条件の厳格化(担保の追加、審査内容、保証条件等)	5	
3. 新規借入の際の既存貸付の繰上げ返済の要求	0	
4. 信用保証協会の保証付加の要求	2	
5. 返済期間の延長の申し出の拒否	1	
6. 金利の引き上げの要求	3	
7. 他の金融機関、公的機関の利用を勧められた	0	
8. 貸付条件は変わらないがサービスは低下した	2	
9. その他	0	
10. 未回答	1	
回答総数	17	

【質問14】 貴事業所のメインバンクをお答えください。(〇は1つ)

①メインバンク	回答数	
1. 都市銀行	119	
2. 地方銀行	80	
3. 信用金庫	102	
4. 信用組合	31	
5. 政府系	9	
6. 未回答	67	
回答総数	408	

②上記金融機関から借入された理由 ※複数回答	回答数	
1. 金利が低い	8	
2. 長年の付き合い	20	
3. 行員の対応が親身、丁寧	10	
4. 融資以外のサポートメニューが豊富	3	
5. 支店進出先にも金融機関の支店がある	1	
6. その他	2	
7. 未回答	4	
回答総数	48	

令和6年4月以降に事業用資金の借入申込については、8割を超える方は申し込みはしていない。一方で、1割の方は通常の運転資金や新規設備投資や設備改修のために借入申込をしています。
借入申込をした方は、金融機関の姿勢については6割の方が「普通」と回答している一方で、「厳しい」についても2割の方が回答している。
「厳しい」と回答した方の理由としては、「条件の厳格化」や「申込金額の借入が困難」「金利の引き上げの要求」といった回答が多かった。

【質問15】 今期(令和6年10月～12月)の従業員数について、一年前同期(令和5年10月～12月)に比べどのように評価されていますか。(〇は1つ)

	回答数	
1. 過剰	6	
2. 適正	287	
3. 不足	75	
4. 未回答	40	
回答総数	408	

①過剰な雇用形態 ※複数回答	回答数	
1. 正規従業員	2	
2. パート・アルバイト	4	
3. 派遣労働者	0	
回答総数	6	

②過剰な職種 ※複数回答	回答数	
1. 事務職	4	
2. 営業・販売職	1	
3. 専門技術職	1	
4. 生産・労務職	1	
5. その他	0	
回答総数	7	

③不足な雇用形態 ※複数回答	回答数	
1. 正規従業員	45	
2. パート・アルバイト	34	
3. 派遣労働者	5	
4. 未回答	5	
回答総数	89	

④不足している職種 ※複数回答	回答数	
1. 事務職	12	
2. 営業・販売職	21	
3. 専門技術職	36	
4. 生産・労務職	11	
5. その他	5	
6. 未回答	3	
回答総数	88	

⑤どのような支援を希望するか ※複数回答	回答数	
1. 人材育成・職業訓練に対する支援	21	
2. 採用活動への支援	38	
3. 業務効率化・省力化への支援	13	
4. 外国人雇用への支援	4	
5. 女性が働きやすい環境整備への支援	8	
6. 高齢者が働きやすい環境整備への支援	7	
7. OB人材（大企業等）の活用への支援	3	
8. その他	1	
9. 未回答	15	
回答総数	110	

⑥具体的な採用活動への支援 ※複数回答	回答数	
1. 企業説明会(合同面接会)の開催	8	
2. 求人掲載料の助成	19	
3. ホームページの採用ページ作成	7	
4. 学生・学校とのマッチングの実施	9	
5. 学生の職業体験受入れ	4	
6. その他	0	
7. 未回答	7	
回答総数	54	

従業員数については、「適正」が70%と最も多く、「不足」が18%となっています。「不足」の雇用形態としては、「正規」が51%、「パート・アルバイト」が38%でした。職種としては、「専門技術職」が41%、「営業・販売職」が24%、「事務職」が14%と続いています。「採用活動への支援」を希望するところが多く、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会）」への支援を求めている回答が多くありました。

【質問16】 貴事業所では、BCP（事業継続計画）を策定されていますか。

①策定状況	回答数	
1. 策定している	34	
2. 現在策定中である	19	
3. 策定を検討中である	35	
4. 策定していない	265	
5. 未回答	55	
回答総数	408	

②策定していない理由	回答数	
1. BCP（事業継続計画）を知らない	65	
2. 計画策定の方法がわからない	46	
3. 必要性を感じない	115	
4. 計画策定が手間である。時間がない	33	
5. 未回答	6	
回答総数	265	

BCP（事業継続計画）の策定については、「策定していない」が65%、「策定を検討中」が9%と多くなっている。一方「策定している」が8%、「現在策定中」が5%となっている。策定していない理由としては、「必要性を感じない」「BCPを知らない」「策定方法がわからない」などが8割以上を占めています。

【質問17】 貴事業所において、生産性向上に向けて取り組みをされていますか。

	回答数	
1. 取り組んでいる	123	
2. 取り組んでいない	133	
3. 今後取り組んでいきたい	102	
4. 未回答	50	
回答総数	408	

①どのような取り組み（具体的に） ※複数回答	回答数																			
1. 高付加価値の新商品・新サービスの開発	30	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>13%</td></tr> <tr><td>2</td><td>16%</td></tr> <tr><td>3</td><td>6%</td></tr> <tr><td>4</td><td>12%</td></tr> <tr><td>5</td><td>19%</td></tr> <tr><td>6</td><td>6%</td></tr> <tr><td>7</td><td>11%</td></tr> <tr><td>8</td><td>15%</td></tr> <tr><td>9</td><td>1%</td></tr> </table>	1	13%	2	16%	3	6%	4	12%	5	19%	6	6%	7	11%	8	15%	9	1%
1	13%																			
2	16%																			
3	6%																			
4	12%																			
5	19%																			
6	6%																			
7	11%																			
8	15%																			
9	1%																			
2. 既存顧客のニーズを深掘りする	37																			
3. 既存取引先の見直し・整理	14																			
4. 仕入れコストの削減（共同仕入れ等）	28																			
5. 新規顧客の開拓、販路開拓	43																			
6. 設備投資（生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ）	14																			
7. 人材育成（技術の向上、多能工化、モチベーションの向上）	26																			
8. 業務効率化・見直し・定型化（マニュアル整備等）	35																			
9. その他	2																			
回答総数	229																			

②取り組んでいない理由	回答数									
1. 資金不足	28	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>21%</td></tr> <tr><td>2</td><td>29%</td></tr> <tr><td>3</td><td>33%</td></tr> <tr><td>4</td><td>17%</td></tr> </table>	1	21%	2	29%	3	33%	4	17%
1	21%									
2	29%									
3	33%									
4	17%									
2. ノウハウがわからない	38									
3. その他	44									
4. 未回答	23									
回答総数	133									

③生産性向上への希望する支援策	回答数																					
1. 補助金・助成金	136	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>59%</td></tr> <tr><td>2</td><td>13%</td></tr> <tr><td>3</td><td>6%</td></tr> <tr><td>4</td><td>7%</td></tr> <tr><td>5</td><td>7%</td></tr> <tr><td>6</td><td>9%</td></tr> <tr><td>7</td><td>4%</td></tr> <tr><td>8</td><td>8%</td></tr> <tr><td>9</td><td>6%</td></tr> <tr><td>10</td><td>79%</td></tr> </table>	1	59%	2	13%	3	6%	4	7%	5	7%	6	9%	7	4%	8	8%	9	6%	10	79%
1	59%																					
2	13%																					
3	6%																					
4	7%																					
5	7%																					
6	9%																					
7	4%																					
8	8%																					
9	6%																					
10	79%																					
2. 公的支援機関や専門家による経営相談	29																					
3. 先進事例の公表	13																					
4. 専門家の派遣	16																					
5. セミナーの開催	17																					
6. 研修制度	20																					
7. ベンダー、ツール情報の提供	10																					
8. 融資・債務保証	19																					
9. その他	14																					
10. 未回答	180																					
回答総数	454																					

生産性向上の取り組みについては、「取り組んでいる」が30%、「取り組んでいない」が33%となっています。既存顧客のニーズを深掘り、新規顧客の開拓、販路開拓などに取り組んでいるところが多い結果となっています。一方、「取り組んでいない」理由としては、資金不足やノウハウがわからないといった回答が半数を占めています。希望する支援策としては、補助金・助成金を求める回答が群を抜いて多くなっています。

【質問18】 最近、空き時間に数時間だけ働く「スポットワーク」という働き方がありますが、ご存知でしょうか。

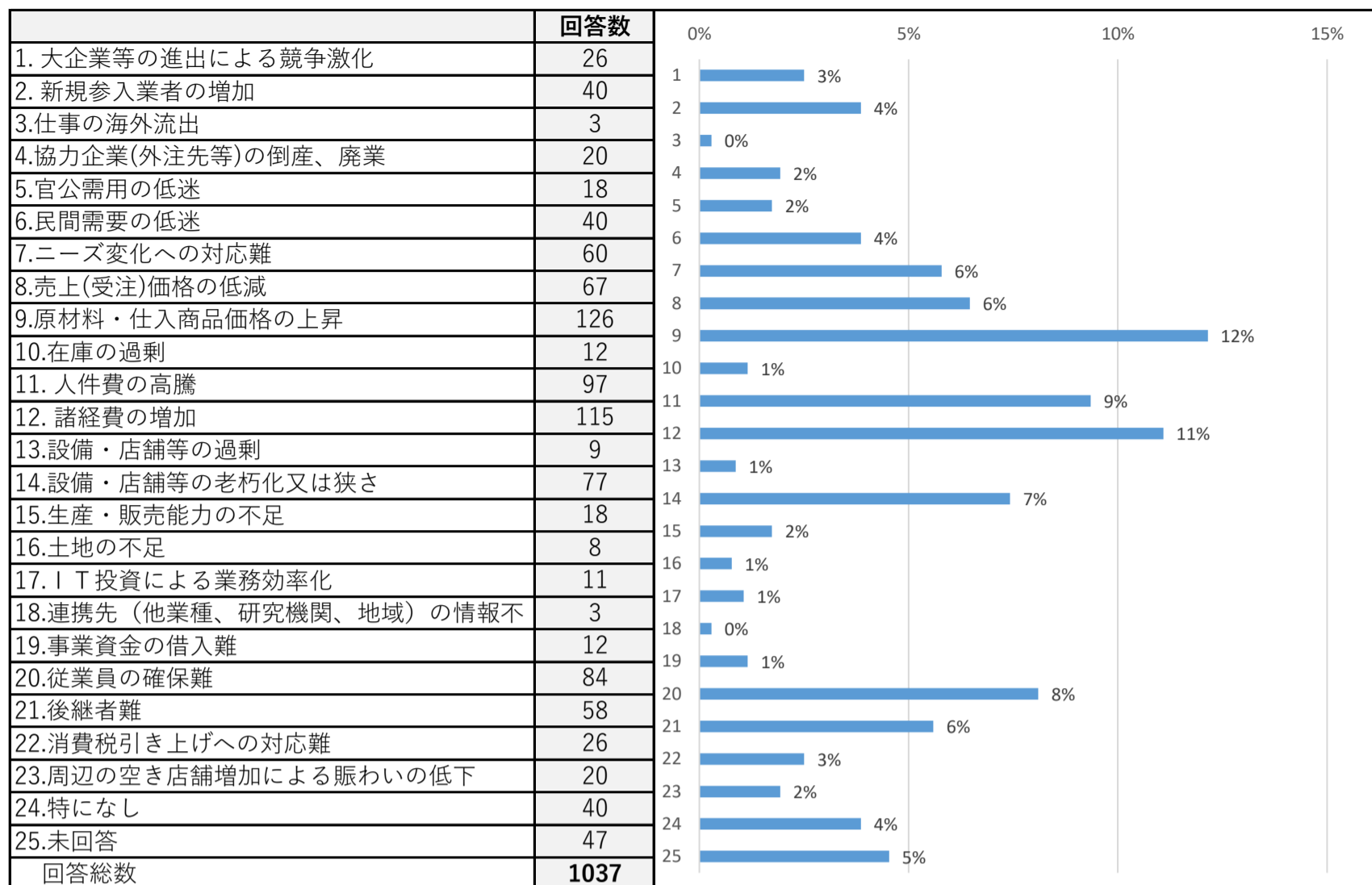
①スポットワークをご存知ですか	回答数							
1. 知っている	204	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>50%</td></tr> <tr><td>2</td><td>41%</td></tr> <tr><td>3</td><td>9%</td></tr> </table>	1	50%	2	41%	3	9%
1	50%							
2	41%							
3	9%							
2. 知らない	168							
3. 未回答	36							
回答総数	408							

②人材確保に利用したいか	回答数									
1. 利用したい	22	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>11%</td></tr> <tr><td>2</td><td>68%</td></tr> <tr><td>3</td><td>20%</td></tr> <tr><td>4</td><td>1%</td></tr> </table>	1	11%	2	68%	3	20%	4	1%
1	11%									
2	68%									
3	20%									
4	1%									
2. 利用したくない	139									
3. わからない	40									
4. 未回答	3									
回答総数	204									

③説明会、セミナー等に参加したいか	回答数									
1. 参加したい	7	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>4%</td></tr> <tr><td>2</td><td>48%</td></tr> <tr><td>3</td><td>47%</td></tr> <tr><td>4</td><td>1%</td></tr> </table>	1	4%	2	48%	3	47%	4	1%
1	4%									
2	48%									
3	47%									
4	1%									
2. 参加したくない	81									
3. わからない	79									
4. 未回答	1									
回答総数	168									

スポットワークについては、半数の方は「知っている」と回答しているが、約7割の方は「利用したくない」と回答している。また、説明会やセミナー等への参加についても「わからない」「参加したくない」が9割を超える結果となっている。

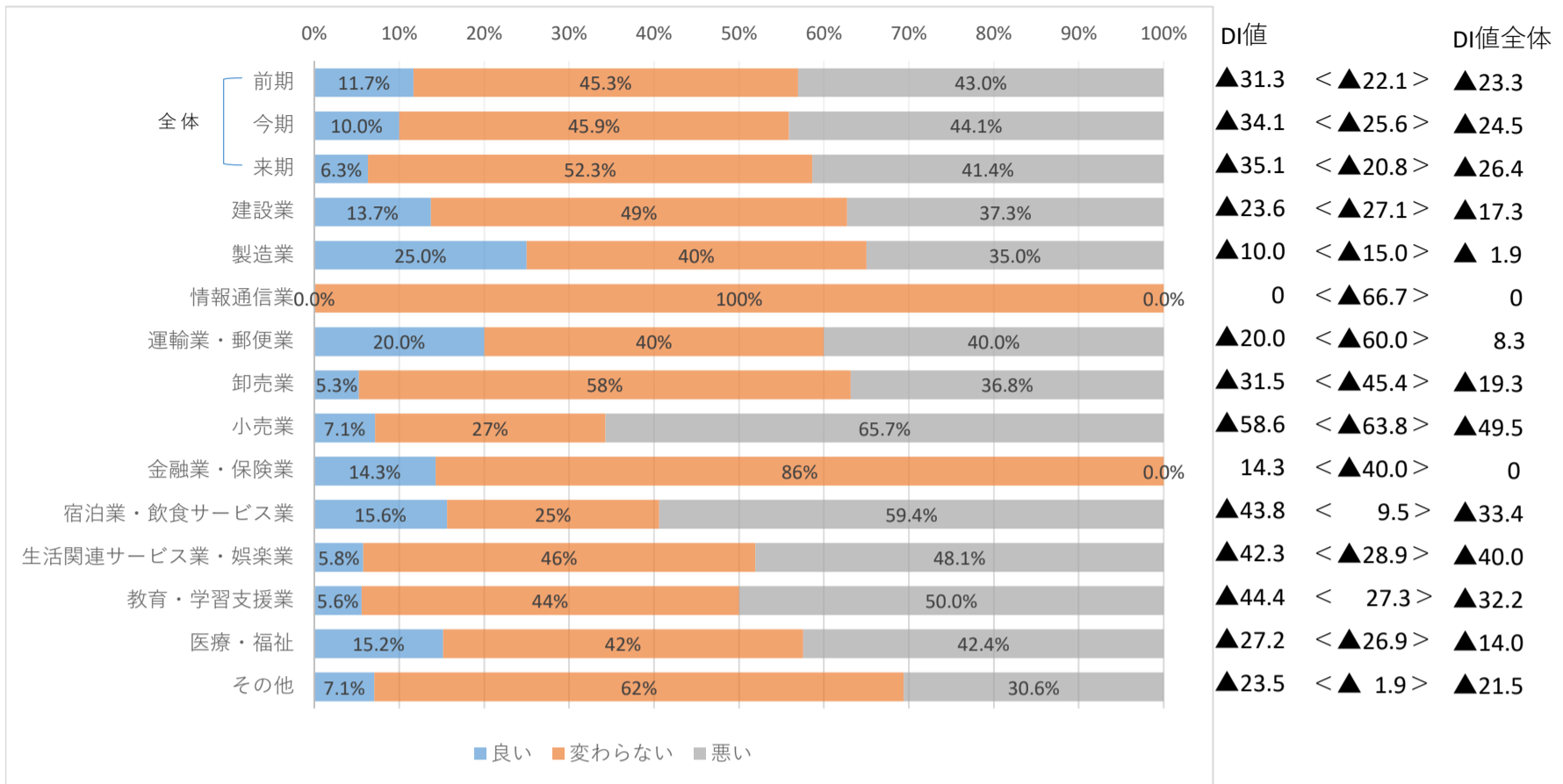
【質問19】 貴事業所が直面している経営上の課題（問題等）について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）



経営上の課題（問題等）については、経費に関することは、「原材料・仕入商品価格の上昇」が12%、「諸経費の増加」が11%。人に関することは、「従業員の確保難」が8%、「後継者難」が6%。ものに関することは、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」が7%と多くなっています。

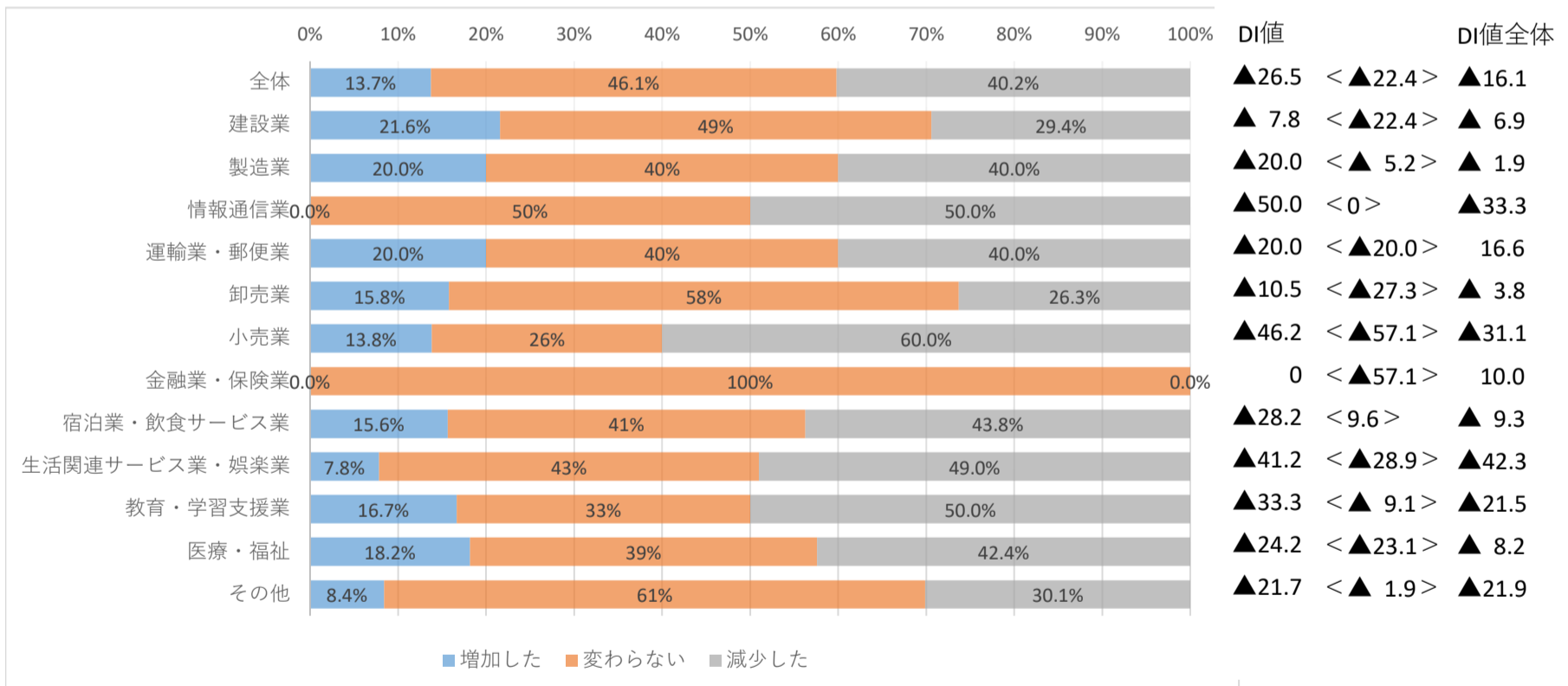
2 クロス集計

■業況



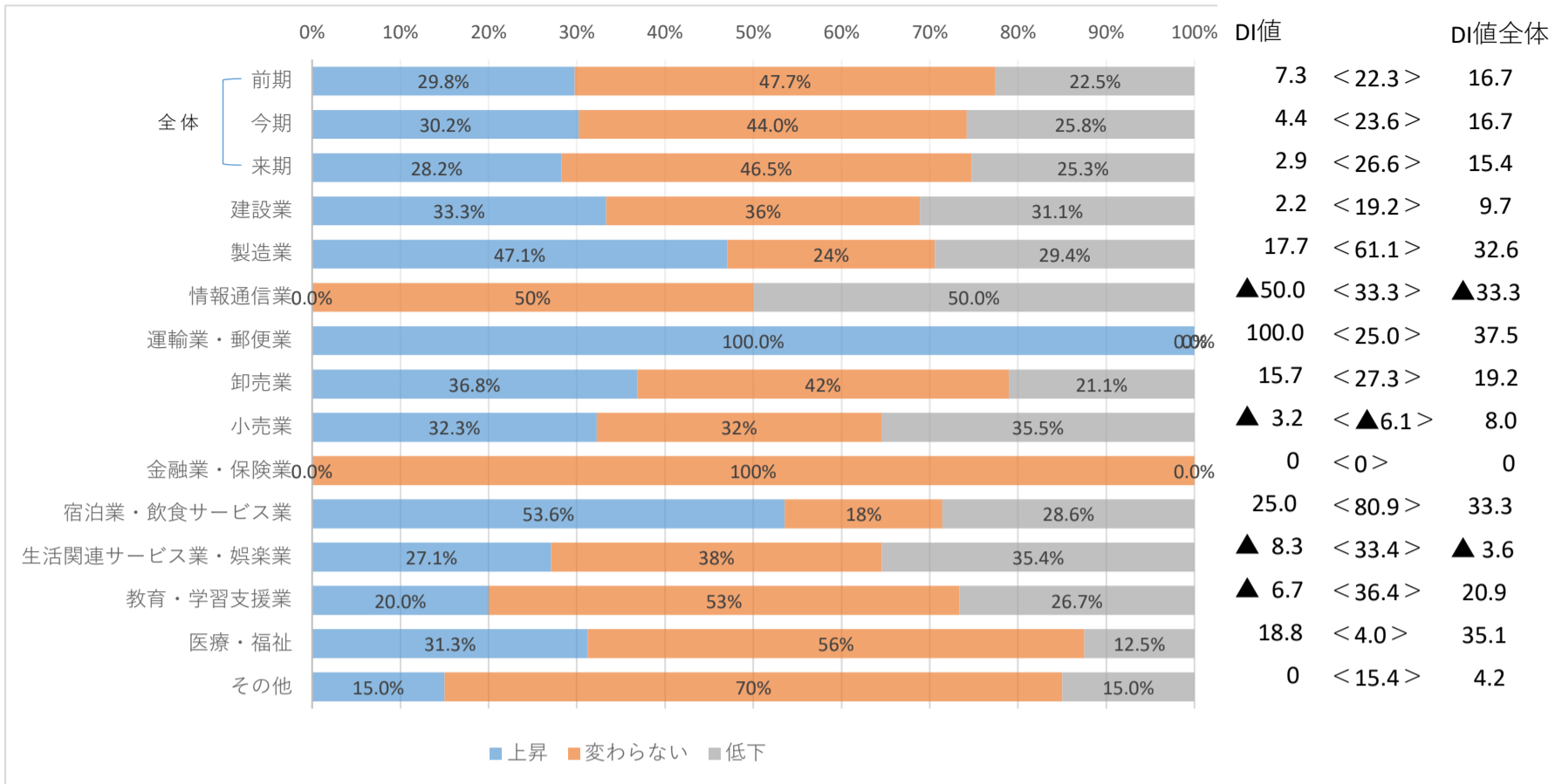
- ・2024年度10月～12月の全業種の業況判断DIは、前回調査時▲25.6→▲34.1（前回差8.5ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。全体と比較すると（全体DI▲24.5）9.6ポイントの差があり、景況感が悪いと回答した事業所の割合が高い。
- ・12業種のうち7業種で前相調査時よりもDI値が改善した。特に「金融業・保険業」はプラスに転じたが、「宿泊業・飲食サービス業」「教育・学習支援業」はマイナスに転じた。
- ・全業種において全体のDI値を下回った。

■売上高



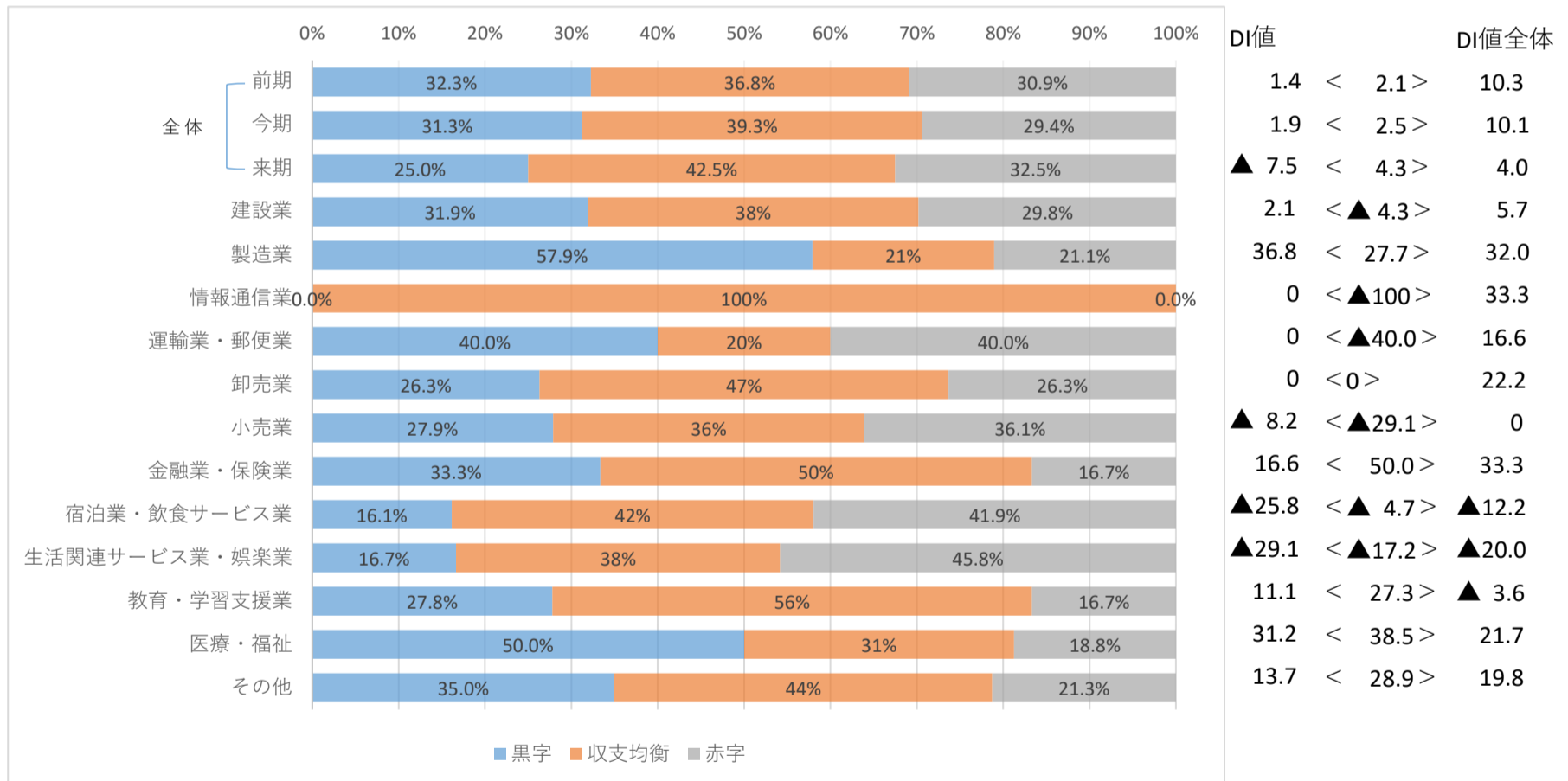
- ・2024年度10月～12月の全業種の売上高DIは、前回調査時▲22.4→▲26.5（前回差4.1ポイント減）となり、業況の結果同様にマイナス幅が拡大した。
- ・12業種のうち4業種で前相調査時よりもDI値が改善した。
- ・全業種において全体のDI値を下回った。

■仕入高



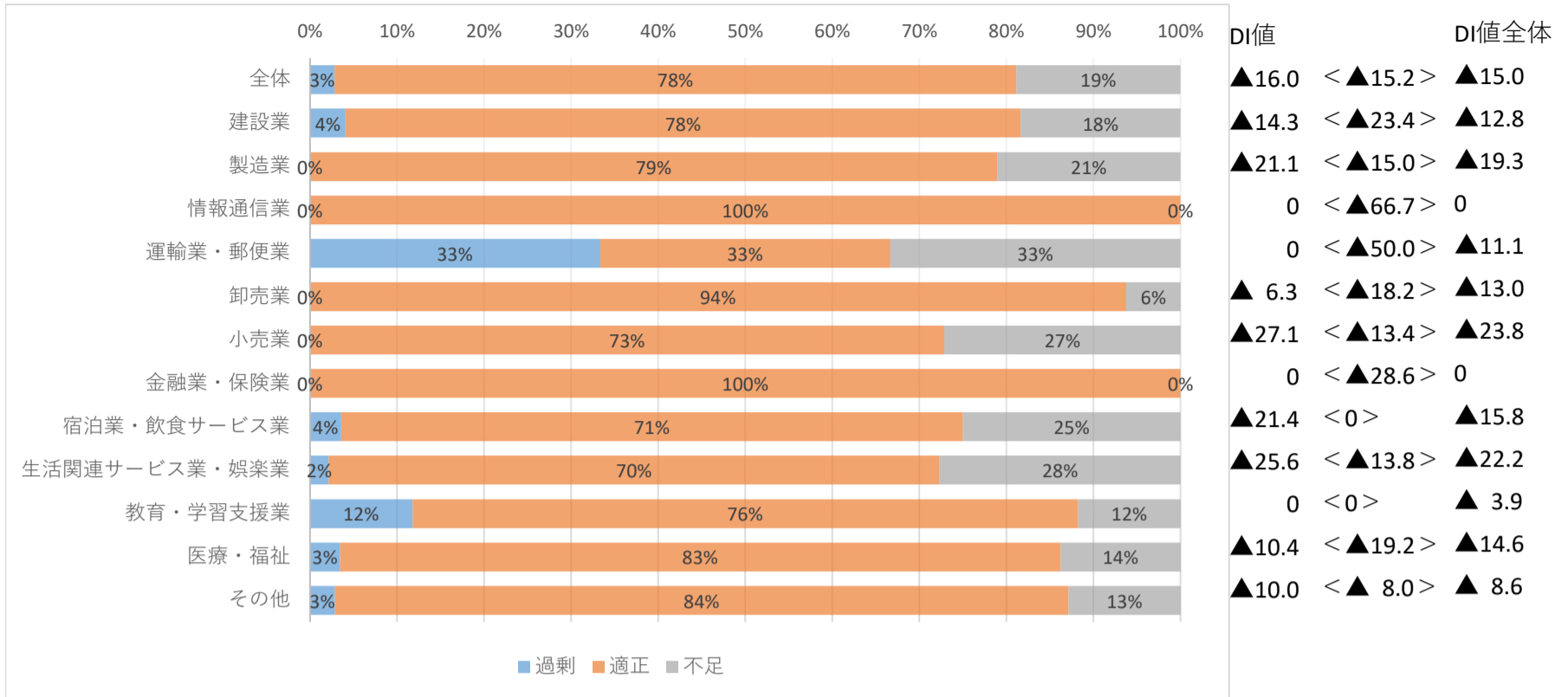
- ・2024年度10月～12月の全業種の仕入DIは、前回調査時▲23.6→4.4（前回差28ポイント増）と大幅増となりプラスに転じた。
- ・12業種のうち4業種で前相調査時よりもDI値が改善した。特に「運輸業・郵便業」「医療・福祉業」のDI値のプラス幅が大きく増加しており、原材料価格等物価高騰などの要因が懸念される。
- ・「運輸業・郵便業」において全体のDI値を大きく上回った。

■採算



- ・2024年度10月～12月の全業種の採算DIは、前回調査時2.5→1.9（前回差0.6ポイント減）と若干縮小した。
- ・業種別にみると、「金融業・保険業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」において、前回調査時からマイナスとなっている。
- ・赤字と回答した事業所の割合は、前回調査時27.1%から29.4%と増加し、約1/3の事業所が依然赤字という状況である。

■設備



- ・2024年度10月～12月の全業種の設備過不足DIは、前回調査時▲15.2→▲16.0（前回差0.8ポイント減）と若干縮小した。
- ・業種別にみると、「建設業」「卸売業」「医療・福祉」において、前回調査時からDI値は改善している。しかし、「製造業」「小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」においては、悪化しており不足感が増加している。
- ・全体の結果と比較すると、ほぼ全ての業種で不足感が強いという結果となった。

3 クロス集計資料

(1) 「業種」 × 「前期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	10	20	21
製造業	5	7	8
情報通信業		2	1
運輸業・郵便業	1	1	3
卸売業	2	11	7
小売業	7	19	44
金融業・保険業	1	6	1
宿泊業・飲食サービス業	4	11	17
生活関連サービス業・娯楽業	3	22	27
教育・学習支援業	3	6	9
医療・福祉	5	16	12
その他	6	57	23

(2) 「業種」 × 「今期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	7	25	19
製造業	5	8	7
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	1	2	2
卸売業	1	11	7
小売業	5	19	46
金融業・保険業	1	6	
宿泊業・飲食サービス業	5	8	19
生活関連サービス業・娯楽業	3	24	25
教育・学習支援業	1	8	9
医療・福祉	5	14	14
その他	6	53	26

(3) 「業種」 × 「来期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	5	27	18
製造業	2	13	5
情報通信業		1	2
運輸業・郵便業	1	1	3
卸売業	1	10	9
小売業	3	26	40
金融業・保険業	1	6	1
宿泊業・飲食サービス業	3	15	14
生活関連サービス業・娯楽業		27	24
教育・学習支援業	1	7	10
医療・福祉	4	17	12
その他	3	54	24

(4) 「業種」 × 「コロナ前(2019年)と今期の業況比較」

	良い	変わらない	悪い
建設業	6	23	21
製造業	6	8	6
情報通信業		2	
運輸業・郵便業	2		3
卸売業	2	9	8
小売業	10	14	41
金融業・保険業	1	4	3
宿泊業・飲食サービス業	5	11	16
生活関連サービス業・娯楽業	6	17	28
教育・学習支援業	3	4	11
医療・福祉	4	15	14
その他	6	48	29

(5) 「業種」 × 「今期の売上高実績」

	増加した	変わらない	減少した
建設業	11	25	15
製造業	4	8	8
情報通信業		1	1
運輸業・郵便業	1	2	2
卸売業	3	11	5
小売業	9	17	39
金融業・保険業		7	
宿泊業・飲食サービス業	5	13	14
生活関連サービス業・娯楽業	4	22	25
教育・学習支援業	3	6	9
医療・福祉	6	13	14
その他	7	51	25

(6-1) 「業種」 × 「前期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	16	18	12
製造業	6	8	3
情報通信業		2	
運輸業・郵便業	2		
卸売業	9	8	2
小売業	20	18	23
金融業・保険業		5	
宿泊業・飲食サービス業	14	10	7
生活関連サービス業・娯楽業	11	21	16
教育・学習支援業	2	8	5
医療・福祉	10	18	4
その他	12	44	6

(6-2) 「業種」 × 「今期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	15	16	14
製造業	8	4	5
情報通信業		1	1
運輸業・郵便業	2		
卸売業	7	8	4
小売業	20	20	22
金融業・保険業		5	
宿泊業・飲食サービス業	15	5	8
生活関連サービス業・娯楽業	13	18	17
教育・学習支援業	3	8	4
医療・福祉	10	18	4
その他	9	42	9

(6-3) 「業種」 × 「来期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	15	19	11
製造業	8	5	4
情報通信業		2	
運輸業・郵便業	2		
卸売業	6	8	5
小売業	18	23	20
金融業・保険業		5	
宿泊業・飲食サービス業	16	6	6
生活関連サービス業・娯楽業	11	19	17
教育・学習支援業	2	8	5
医療・福祉	10	18	4
その他	7	41	13

(7-1) 「業種」 × 「コスト等上昇による価格転嫁」

	できている	できていない
建設業	19	26
製造業	11	8
情報通信業	2	
運輸業・郵便業		2
卸売業	6	10
小売業	26	34
金融業・保険業	2	3
宿泊業・飲食サービス業	2	29
生活関連サービス業・娯楽業	7	38
教育・学習支援業	4	14
医療・福祉	4	26
その他	23	46

(9-1) 「業種」 × 「前期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	15	20	20
製造業	11	5	3
情報通信業	1	1	
運輸業・郵便業	2	1	2
卸売業	7	7	5
小売業	14	23	25
金融業・保険業	2	3	1
宿泊業・飲食サービス業	4	15	13
生活関連サービス業・娯楽業	9	17	22
教育・学習支援業	7	9	2
医療・福祉	15	13	3
その他	32	29	19

(9-2) 「業種」 × 「今期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	15	18	14
製造業	11	4	4
情報通信業		2	
運輸業・郵便業	2	1	2
卸売業	5	9	5
小売業	17	22	22
金融業・保険業	2	3	1
宿泊業・飲食サービス業	5	13	13
生活関連サービス業・娯楽業	8	18	22
教育・学習支援業	5	10	3
医療・福祉	16	10	6
その他	28	35	17

(9-3) 「業種」 × 「来期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	7	25	15
製造業	9	6	4
情報通信業	1	1	
運輸業・郵便業	2		3
卸売業	5	8	6
小売業	11	27	22
金融業・保険業	2	3	1
宿泊業・飲食サービス業	5	13	13
生活関連サービス業・娯楽業	6	19	23
教育・学習支援業	6	7	5
医療・福祉	14	11	6
その他	22	36	22

(10) 「業種」 × 「生産・営業用設備の状況」

	過剰	適正	不足
建設業	2	38	9
製造業	0	15	4
情報通信業	0	2	0
運輸業・郵便業	1	1	1
卸売業	0	15	1
小売業	0	43	16
金融業・保険業	0	5	0
宿泊業・飲食サービス業	1	20	7
生活関連サービス業・娯楽業	1	33	13
教育・学習支援業	2	13	2
医療・福祉	1	24	4
その他	2	59	9

4 まとめ

① 業況について

◆全期を通して「変わらない」と回答した事業所が最も多く、次いで「悪い」が多くなっています。「悪い」要因については、「売上の減少」「利益の減少」が過半数を超え、多くなっている状況です。消費者意欲の低下や受注・利用者の減少や、エネルギー価格・物価高騰が継続していることによる利益の圧迫などが考えられます。12業種のうち7業種では前回調査時よりもD I値は改善したが、特に、「金融業・保険業」はプラスに転じたが、「宿泊・飲食サービス業」「教育・学習支援業」はマイナスに変化しており、悪化している状況がうかがえます。

② コロナ前（2019年）と比べての業況について

◆「悪い」と回答した事業所が最も多く、その要因としては「消費者意欲の低下や受注・利用者の減少継続」「エネルギー価格・物価高騰による利益の圧迫」「新しい生活様式の浸透による消費動向の変化」などが多くなっており、コロナの影響も継続しているかもしれないが、物価高騰や消費動向の変化などが大きな影響を与えているのではないかと推測できます。全体集計と比較すると、「消費者意欲の低下や受注・利用者の減少継続」「新しい生活様式の浸透による消費動向の変化」の割合が全体集計の割合を超えており、顧客ニーズの変化に対応ができていないことが業況に大きな影響を与えているのではないかと推測できる。今後、新商品・新サービスの開発や事業転換などが必要になっているのではないかと考えられる。

③ 売上高について

◆「変わらない」が最も多く、次いで「減少した」が多くなっている。その減少の要因としては、「得意先、顧客の減少」「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」などが多くなっています。コロナ禍以降、物価高騰などの要因も加わり、受注や利用者の減少により売上高が減少していることが伺えます。業種別においては、D I値でみると12業種のうち4業種において改善がみられるが、マイナス幅が増えており悪化している状況が伺える。

④ 仕入高について

◆全期を通して「変わらない」が最も多くなっているが、次いで「上昇した」と回答した事業所が多くなっています。D I値でみても、12業種のうち4業種において改善がみられるが、ほとんどの業種においてプラス幅が大きく縮小し、エネルギー価格・物価高騰による原材料費等の仕入高の上昇が伺える結果となっている。

⑤ エネルギー価格・物価高騰によるコスト等の価格転嫁について

◆約6割の事業所が「価格転嫁できていない」と回答しており、エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていない状況です。その要因としては、「値上げによる影響がわからない」「顧客等の関係悪化」などにより

価格転嫁に踏み切れていない状況が伺えます。このことが、売上高や利益の減少に影響を与えている一つの要因であると考えられます。

⑥ 採算について

- ◆全期を通して「収支均衡」と回答した事業者が最も多くなっていたが、今期・来期にいくほど「黒字」の割合が縮小し、「赤字」の割合が増加している状況である。「赤字」と回答した事業所の割合は、昨年から増加しており、インフレ長期化懸念→金利上昇→キャッシュフロー悪化・借入難→資金不足の流れで、先行きに不安を抱える事業所が増えていることが伺えます。

⑦ 生産・営業設備の状況について

- ◆約7割の事業所は「適正」と回答しているが、「不足」と回答した事業所は16%あった。今後の設備投資についても7割を超える事業所が「現状維持」と回答しているが、「増設する」と回答いただいた事業所も5%あり、このような状況下の中、小規模事業者ではあるが、積極的に設備投資する事業所も存在しているという結果となっている。また、前回調査時と比較すると「縮小する」と回答した事業所の割合は減少している結果となった。

⑧ 資金繰りについて

- ◆約6割の事業所は「変わらない」と回答しているが、約2割の事業所は「苦しい」と回答しており、前回調査時点と同等の事業者が苦しい経営状況となっている。また、借入申込をした事業者については、通常の運転資金を目的に借り入れているのが圧倒的に多く、新規設備投資や既存設備の改修、宣伝・PRに係る資金として借り入れている事業所も多く存在している状況です。借入する際の金融機関の姿勢としては「普通」が多くなっているが、一方で金融機関によっては、「条件の厳格化」「申込金額の借入が困難」「金利の引き上げ要求」なども回答の中で多くなっている状況です。

⑨ 従業員数について

- ◆「適正」と回答した事業所が最も多くなっていますが、18%の事業所は「不足している」と回答しています。正規職員、パート・アルバイトなどにおいてまだまだ不足感が高い状態が続いています。職種としては、「専門技術職」「営業・販売職」「生産・労務職」が不足しているとの回答が多くなっています。また、採用活動への支援については、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会）」への支援を求めている事業所が多い結果となっています。

⑩ BCP（事業継続計画）について

- ◆「策定していない」と回答した事業所が65%と最も多くなっています。策定していない要因としては、「必要性を感じない」が圧倒的に多く、「BCPを知らない」や「策定の方法がわからない」などが多い結果となっています。

⑪ 生産性の向上について

- ◆約3割の事業者は「取り組んでいる」と回答している一方で、33%の事業所は「取り組んでいない」と回答している。取り組んでいない理由としては、「資金不足」「ノウハウがわからない」との回答が多くなっています。現下の状況の中、事業を継続していく上で、小規模事業者であるからこそ事業を継続していくためには「生産性向上」の取り組みは不可欠であると考えます。

⑫ スポットワークについて

- ◆半数の事業者が「知っている」と回答しているが、人材確保のためには「利用したくない」と約7割の事業所が回答している。利用することにより、スポットワークから常勤雇用につながる可能性もあり、人材確保の一つとして活用することもできると考えるが、現状ではまだそこまで「需要」がないのか、スポットワークの知識がないのか原因の特定は難しい結果となっている。

⑬ 経営上の課題について

- ◆「人件費の高騰」「原材料費・仕入商品価格の上昇」「諸経費の増加」「従業員の確保難」などが、各事業所において経営上の課題として多い結果となっています。

昨年度の結果に引き続き、物価高騰による原材料費・仕入商品価格の上昇等や最低賃金の引上げ等による人件費の増加などが事業者の経営を圧迫し、厳しい経営状況が続いていることが推測できる。

以上の調査結果から、生産性の向上への取り組みに対する支援やエネルギー価格・物価高騰によるコスト等の上昇を価格転嫁できるような支援等を行っていく必要がある。

また、人材不足の課題に対しては、企業説明会（面接会）や学生・学校とのマッチングなどの取り組みを行うとともに、求人掲載料の助成などの支援を求める回答が多く検討していくとともに、あわせて、スポットワークという新たな人材確保の手法をより多くの事業者へ周知することで有効に活用し、人材確保できるような取り組みも必要である。